

令和5年度前橋市施設園芸省エネ促進事業補助金交付要項

令和5年7月4日から適用

取扱担当課 前橋市役所農政課（7階） 電話 027-898-6704（直通） 027-224-1111（内線3704） 電子メールアドレス nousei@city.maebashi.gunma.jp

この補助金の交付目的、内容、交付手続等は、次のとおりです。

交付目的	燃油価格高騰等の影響を受けにくい省エネ型施設園芸への転換を促進するため、燃油等の使用量削減に取り組む施設園芸農家を支援し、施設園芸農家の経営安定及び農業都市である本市の継続的な農業振興を図ることを目的とします。
内容	補助事業者 この補助金の交付対象となる方は、次のすべての要件に該当する農業者です。 1 前橋市内に居住し、施設園芸を営む個人事業主又は前橋市内に事業所を置き施設園芸を営む法人であること。 2 前橋市内の加温施設で農産物を生産していること。 3 燃油等削減計画を作成し、令和6年度までに5%以上の燃油等削減目標を設定し事業に取り組むこと。 4 市税を滞納していないこと。
	交付の対象となる設備等及び経費 交付決定日から令和6年2月29日までの間に着手、設置及び支払を行った省エネ機器等の更新又は導入に係る経費 詳細は別表のとおり 対象機器等及び対象経費については、国又は県等の補助事業と重複して申請しないこと。重複して申請した場合は、補助額の全部又は一部を返還しなければなりません。
	交付金額 ・補助率：対象経費の2分の1以内で、千円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てます。 ・交付金額：5,000,000円以内 補助上限額：1経営体あたり3,000,000円 ただし、省エネ機器は上限2,000,000円、被覆資材は上限1,000,000円
	交付条件 1 この補助事業の利用は、1経営体につき省エネ機器及び被覆資材それぞれで1回までとします。 2 補助事業者は、補助事業の遂行に関する報告及び実地調査に応じることを求められた場合は、これに応じなければなりません。 3 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした書類、帳簿等を常備し、事業終了後5年間保存し、提出を求められた場合は、これに応じなければなりません。 4 補助事業者は、補助金を補助対象事業以外の用途に使用したとき、又は事業の全部若しくは一部を実施しなかった

ときは、当該額を返還しなければなりません。

5 補助事業者は補助事業により取得した財産又は効用の増加した財産（以下財産という）の耐用年数に相当する期間を経過する前に処分しようとする場合は、あらかじめ財産処分協議書を提出し承認を受けなければなりません。

6 補助事業者は、財産の処分のための市長の承認を得るためには財産の残存簿価額に補助率を乗じて得た額を返還しなければなりません。ただし、次の場合にはその限りではありません。

ア 市内の農業者への無償譲渡、無償貸付け、交換が行われる場合

イ 有償譲渡または有償貸付けした額が補助事業における自己負担額以下であり、かつ事業の悪化等による事業の継続が困難であると認められた場合

7 補助事業者は、この補助事業にかかる財産管理台帳及び事業実績書等の書類を事業完了年次の翌年度から5か年間保存してください。ただし、上記5で定めた期間を経過しない場合は、その期間内において、財産管理台帳等を整備保管してください。

8 補助事業者は、補助事業により取得した設備等を善良なる管理者の注意義務をもって管理してください。

9 補助事業者は、前橋市補助金等交付規則（平成10年前橋市規則第34号）、この交付要項及び交付決定通知に付された交付条件を遵守し、事業を行わなければなりません。

10 補助事業者が、課税事業者（消費税法（昭和63年法律108号）第9条第1項の規定により消費税を納める義務が免除されている事業者以外のもの）である場合は、補助金の交付を申請するに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法の規定により、仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。（以下「消費税等仕入控除税額」という。))を減額した額を申請していただき、その内容を審査し、適当と認めたときは交付するものとします。

ただし、簡易課税事業者及び免税事業者であっても、消費税の課税区分についての届出書の添付書類の提出がない場合は、課税事業者と同様に、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額を減額して申請し、その額を交付するものとします。

なお、交付決定後、消費税の申告により、消費税仕入控除される額が交付決定の際に除外した仕入控除税額を下回

		<p>っても、補助金の交付額は変更しないものとします。</p> <p>11 補助事業者は、この補助事業により取得した設備等について、耐用年数期間内は園芸施設共済等に加入してください。</p> <p>12 補助事業者は、市税を滞納していないこととします。</p> <p>13 補助事業者は、国が実施する施設園芸セーフティネット構築事業への加入に努めるなど、燃油価格高騰等の影響を受けにくい経営に転換するための対策を講じることとします。</p>
交付申請の 方法、時期 等	交付申請の方法、時期等	<p>令和5年10月31日までに、次の書類により申請してください。ただし、予算額に達した時点で受付を締め切る場合があります。</p> <p>なお、押印は省略することが可能です。また、押印を省略した場合は、電子メールによる提出も可能です（請求も同じです。）。</p> <p>1 交付申請書</p> <p>2 添付書類</p> <p>(1) 事業計画書（燃油等使用量削減計画書）</p> <p>(2) 収支予算書</p> <p>(3) 実施位置図及び図面</p> <p>(4) 見積書の写し（有効期限内のもの）</p> <p>(5) 導入機器等の燃油等削減効果を示す資料（カタログの写しやメーカーが作成した燃油等削減率を示す資料等）</p> <p>(6)（更新の場合）更新前の機器等の能力等を示す資料（更新後の機器等と燃油等削減効果を比較できるもの）</p> <p>(7)（更新の場合）更新前の機器等の写真（全体、型式及び製品番号がわかるもの）</p> <p>(8) 消費税の課税区分についての届出書</p> <p>(9) 市税完納証明書（発行から3か月以内のもの）</p> <p>(10) その他参考となる書類</p> <p>ただし、市長が認める場合は、添付書類の一部を省略することができます。なお、前橋市が市税の納付状況調査を行うことに同意する場合は、完納証明書の添付は不要です。</p> <p>【注】押印を省略した場合は、書類の真正性を担保するため、必要に応じ、電話等で確認を行う場合があります。</p>
	交付決定の 時期等	<p>申請書類等の審査や必要に応じて実地調査を行い、受理した日から30日以内に、補助金の交付の可否、金額、条件等を決定し、通知します。</p>

<p>対象事業が変更、中止又は廃止となった場合の手続</p>	<p>1 補助事業者は、次に掲げる事項のいずれかに該当する場合には、あらかじめ変更等承認申請書を提出し、承認の決定を受けなければなりません。</p> <p>(1) 補助対象事業費の30%を超える減額変更をしようとする場合</p> <p>(2) 補助事業の内容の変更（補助事業の目的及び効果に影響しない軽微の変更を除きます）をしようとする場合</p> <p>(3) 事業主体の変更をしようとする場合</p> <p>(4) 補助事業を新設、中止、又は廃止しようとする場合</p> <p>(5) 施工箇所、設置箇所又は実施箇所の変更をしようとする場合</p> <p>(6) 事業量の30%を超える変更をしようとする場合</p> <p>(7) 補助事業が予定の期間内に完了する見込がない場合</p>
<p>変更等承認決定の時期等</p>	<p>補助事業の変更等承認申請書を受理した日から30日以内に、承認の可否を決定し、通知します。</p>
<p>実績報告書の提出</p>	<p>1 事業が完了した日から30日以内又は令和6年2月29日のいずれか早い日までに、次の書類により報告してください。</p> <p>(1) 実績報告書</p> <p>(2) 添付書類</p> <p>ア 事業実績書</p> <p>イ 収支決算書</p> <p>ウ 契約書の写し</p> <p>エ 引渡書又は納品書の写し</p> <p>オ 請求書の写し</p> <p>カ 領収書の写し又は支払いを証明できる書類</p> <p>キ 事業実施写真</p> <p>ク その他参考となる書類</p> <p>2 上記実績報告書類の内容を審査し、適合していると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、通知します。</p> <p>3 消費税等を補助対象とし補助金の交付申請を行った後に、申告等により補助対象外となることが明らかになった場合は、消費税等仕入控除税額を補助金額から減額して報告してください。</p>
<p>請求の方法、支払時期等</p>	<p>1 実績報告書を提出し、補助金の額が確定した後、補助金精算書兼交付請求書により請求してください。</p> <p>2 上記請求書の内容を確認し、受理した日から30日以内に支払います。</p>
<p>目標達成状況報告書の提出</p>	<p>1 事業の目標年度（令和6年度）における成果目標の達成状況等について燃油等使用量削減目標達成状況報告書を作成し、令和7年5月30日までに提出してください。</p> <p>2 報告書の内容について点検評価を行い、目標年度に成果目標を達成できなかった場合は、事業実施主体に対して改善措置の指導を行います。</p>

<p>交付決定の 取消し又は 補助金の返 還</p>	<p>1 次の場合は、補助金の交付決定の全部又は一部が取り消されます。</p> <p>(1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付決定又は交付を受けたとき。</p> <p>(2) 補助金を他の用途に使用したとき。</p> <p>(3) この要項、補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に違反したとき、又は市長の指示に従わなかったとき。</p> <p>2 上記の規定は、補助金の額が確定した後においても適用されます。</p> <p>3 次の場合は、指定された期限までに補助金を返還しなければなりません。なお、(3)に該当する場合には速やかに消費税仕入控除額報告書を提出してください。</p> <p>(1) 補助金の交付を受けた後、補助金の交付決定を取り消された場合、取消しに係る部分の金額</p> <p>(2) 交付を受けた補助金額が、交付の対象となる事業及び経費の実績額に基づき積算し、確定した額を超える場合、超える部分の金額</p> <p>(3) 消費税等を補助対象とし補助金の交付を受けたあとに、申告等により補助対象外となることが明らかになった場合は、消費税等仕入控除税額報告書を速やかに提出し、対象外経費となる消費税等に係る補助金相当額を返還しなければなりません。</p>
<p>様 式</p>	<p>1 交付申請書（様式第1号）</p> <p>2 事業計画書（燃油等使用量削減計画書）（様式第2号）</p> <p>3 収支予算（決算）書（様式第3号）</p> <p>4 消費税の課税区分についての届出書（様式第4号）</p> <p>5 交付決定通知書（様式第5号）</p> <p>6 変更等承認申請書（様式第6号）</p> <p>7 変更等承認通知書（様式第7号）</p> <p>8 実績報告書（様式第8号）</p> <p>9 事業実績書（様式第9号）</p> <p>10 補助金額確定通知書（様式第10号）</p> <p>11 補助金精算書兼交付請求書（様式第11号）</p> <p>12 燃油等使用量削減目標達成状況報告書（様式第12号）</p>

別表

区分	対象機器等	対象経費	補助対象となる導入又は更新	補助率	上限額	1経営体あ たりの上限 額
省エネ機器	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒートポンプ(地下水熱源、地中熱源を含む) ・木質バイオマス暖房機 	<ul style="list-style-type: none"> 対象機器等の新規導入、追加導入、更新に係る以下の経費 ・機器代・被覆資材代 ・附帯設備代(架台、ダクト等空調補助設備等) ・設置工事費(本体設置のための基礎工事、電気工事を含む) ・撤去、処分費(既存機器等更新する場合の既存機器等の撤去、処分に必要な経費) 	<ul style="list-style-type: none"> ・既設の燃油暖房機に、対象機器を新規導入(燃油暖房機と併用) ・既設の燃油暖房機と既設の対象機器に、対象機器を追加導入 ・既設の対象機器を、エネルギー削減機能の高い対象機器に更新 ・既設の燃油暖房機を、対象機器に更新 	1/2以内	2,000千円	3,000千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・循環扇 ・多段サーモ装置 ・局所加温装置 ・ボイラー燃費削減装置 					
被覆資材	<ul style="list-style-type: none"> ・保温カーテンの多層化 ・保温性の高い内張被覆資材(反射性被覆資材、中空構造資材) 		<ul style="list-style-type: none"> ・対象被覆資材を保有しない加温施設に、対象資材を新規導入 ・対象被覆資材を保有する加温施設に、対象資材を追加導入 ・既設の対象被覆資材を、エネルギー削減機能の高い対象資材に更新 		1,000千円	

※更新は、既設の機器等と比較して燃油削減機能向上が見込まれる場合に限り対象とする。(耐用年数を経過していない場合も含む)

※「前橋市園芸施設被覆材等張替支援事業」を利用して張替えた被覆資材の更新(張替え)は対象外とする。

※中古機器及びリースは対象外とする。

※上記の他に、「施設園芸省エネマニュアル(改訂2版)」(農林水産省生産局、平成30年10月)に掲載されており、かつ市長が認める機器等も対象とする。